		一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に56,441,522円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に105,390円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,487,913,476	

⑽　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1　施設費の明細　［単位：円］

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	376,201,760	—	376,201,760	—	
国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	1,932,894,950	1,932,894,950	—	—	
計	2,309,096,710	1,932,894,950	376,201,760	—	

2　補助金等の明細　［単位：円］

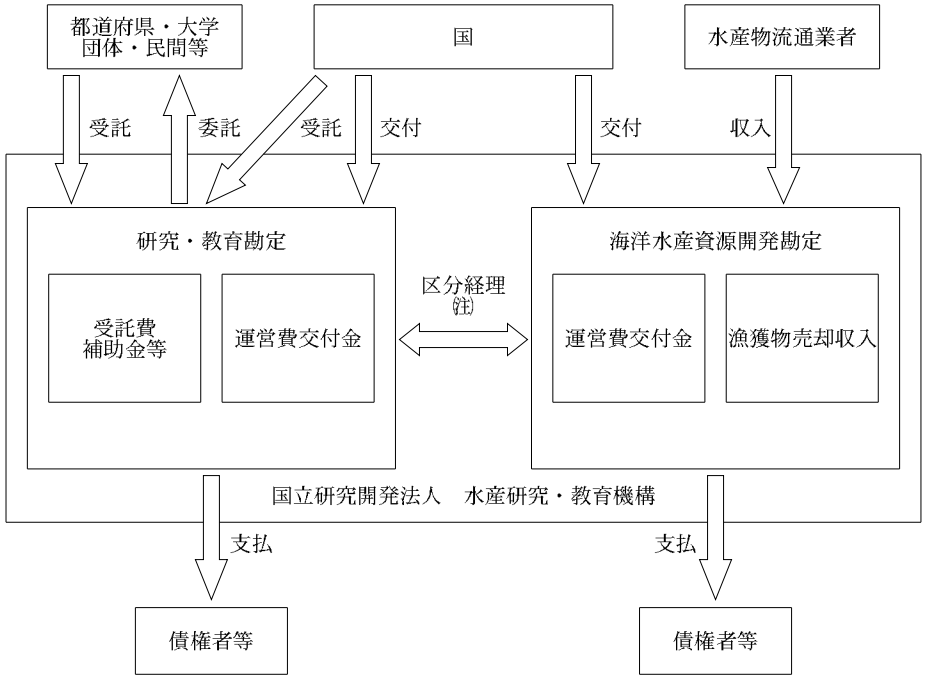
区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
平成28年度水産関係民間団体事業補助金	378,170,743	—	13,850,904	—	—	—	364,319,839	
平成28年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金	1,782,691	—	—	—	—	—	1,782,691	
計	379,953,434	—	13,850,904	—	—	—	366,102,530	

⑾　役員及び職員の給与の明細　［単位：千円、人］

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	126,210 (—)	9 (—)	— (—)	— (—)
職員	8,497,846 (1,210,843)	1,149 (689)	599,327 (—)	41 (—)
合計	8,624,056 (1,210,843)	1,158 (689)	599,327 (—)	41 (—)

(注)
1．役員に対する報酬等の支給基準
「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2．職員に対する給与等の支給基準
「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
3．支給人員の算定方法
年間平均支給人員数によっております。
4．非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として（　）で記載しております。
5．上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費1,509,068千円は含まれておりません。

⑿　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注)　研究・教育勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用（人件費及び共通経費の配賦による費用等）を一時立替しております。